

特定秘密保護法に反対する声明

昨年12月6日金曜日、大多数の人々の反対意見を無視し、自民党・安倍政権は特定秘密保護法案を強行採決するという暴挙に出ました。法案の内容それ自体はまったく不透明で、いわゆる「チェック機関の設置」など諸策についても十分な審議が行われないまま、権利や活動を大幅に制限する同法案は、まさに極悪法と言っても過言ではありません。

すでに多くの団体から同法案に対して反対声明が出ている中、「次代を担う私たち学生も声を上げなければならない」という全国学生の意志の下、私たち全日本学生自治会総連合(全学連)は、特定秘密保護法絶対反対・絶対廃案の決意をここに表明します。

第一に、同法案は、国家安全保障会議(日本版NSC)設置法案とセットのものとして存在しており、戦前の治安維持法(1925年)のように軍事色が極めて強い法案です。これは最近の中国・韓国との政治的対立の激化に伴う日米同盟強化の動きと一体であり、将来的な戦争を準備する法律とも言えます。戦争を行うにはまず、国内体制をしっかりと固める必要があるのであって、それはすなわち私たちの声を押しとどめ、「何も言わせない」と同義です。有事の際の「最高司令塔」となるNSCの設置も同じで、戦争体制構築の一環としてもあります。そのような、戦争体制構築の一環としてある特定秘密保護法案およびNSC設置法案は絶対に認めることはできません。

第二に、同法案は、私たちの生活にとって死活的な問題である原発問題やTPP(環太平洋経済連携協定)などの国家政策について、情報が人々に提供されないことにつながります。ただでさえ、原発やTPPに関する問題が隠蔽され不透明な状況の中で、同法案によって、そういった情報が私たちに届かなくなるのは必至です。重要なことは、情報が、法律によって付随的に「出てこなくなる」のではなく、「出させない・出さない」という国家意思がその根底にあることです。先日の、石破・自民党幹事長の「デモにおける絶叫戦術はテロと同じ」発言を見れば、それは明らかではないでしょうか。今の政府が、私たちをどのような目で見ているのか、そのことがはっきりしました。

第三に、同法案は、私たちの自由や権利・活動を大幅に制限し、且つ民衆を監視する弾圧法としての性質を持っています。安倍政権は「国民を守るためのもの」と言っていますが、それは偽善であり、人々を日常的に監視することを合法化することで、ときの政府にとって都合の悪いことを言う人や邪魔な勢力を排除するという国家意思を極めて強く反映しています。とくに同法案の公務員労働者に対する弾圧法としての性質はしっかりと強調しなければなりません。公務員労働者を互いに監視させることで、国家にとって都合の悪いことを漏えいした公務員労働者に対して厳罰を科す。このことによって数々の国家的悪事(=真実)を暴いてきた「内部告発」を絶対に阻止しようとするものでもあります。

第四に、安倍政権の「大学改革」は「将来の大規模取引や外交交渉や安全保障の力をもつタフな人間を育てる」(教育再生実行会議議事録・山内昌之)との発言に見られるように、大学を改憲や戦争、原子力政策などの国策推進機関として位置づけようとしています。特定秘密保護法はこれと一体となって、教育・研究活動を著しく侵害するとともに、大学を国家の統制下に置くものです。私たちは同法案とともに、安倍政権の「大学改革」に断固反対します。

同法案は既に国会を通過しましたが、反対の声を上げ、抵抗の闘いに立ち上がることによって、必ずや廃案に追い込むことができます。同法案をはじめとした安倍政権の反動的諸政策は、強さの表れではなく、弱さゆえの凶暴性に他なりません。今まさに安倍政権を倒し、この社会を変えるまたとない機会が到来しています。私たちは全国大学に学生自治会をつくり、それを基盤とし、特定秘密保護法を廃案に追い込むとともに、日本から世界を変革するべく、これからも闘いつづけます。

2014年1月18日
全日本学生自治会総連合